

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL <https://www.j-display.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長 CEO (氏名) スコット キャロン
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 坂口 陽彦 (TEL) 03 (6732) 8100
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	119,882	△13.3	△18,096	—	△21,441	—	△19,113	—	△28,707	—
2023年3月期第2四半期	138,296	0.3	△7,485	—	△11,779	—	△8,401	—	△11,633	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △26,974百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △7,761百万円(—%)

(注) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△4.64	—
2023年3月期第2四半期	△2.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	232,252	97,456	41.9
2023年3月期	222,696	124,431	55.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 97,216百万円 2023年3月期 124,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期第2四半期	△8,296	△9,684	19,600	29,120
2023年3月期第2四半期	△14,209	△6,327	12,770	47,232

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	247,000	△8.8	△27,500	—	△34,000	—	△32,500	—	△44,000	—	△7.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の詳細は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	3,880,393,562株	2023年3月期	3,880,393,562株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	67株	2023年3月期	67株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	6,188,721,284株	2023年3月期2Q	4,715,379,062株

(注) A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2023年11月10日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料および模様については、同日中に当社ホームページへ掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

E種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期 (予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 今後の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2023年3月期 前第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比増減	
車載	66,538	63,078	△3,459	△5.2%
スマートウォッチ・VR等	33,801	40,100	6,298	18.6%
液晶スマートフォン	37,956	16,703	△21,252	△56.0%
売上高	138,296	119,882	△18,414	△13.3%
EBITDA(注)	△7,485	△18,096	△10,611	-
営業利益	△11,779	△21,441	△9,661	-
経常利益	△8,401	△19,113	△10,711	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△11,633	△28,707	△17,073	-

(注) 1 EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

2 当第2四半期連結累計期間より、事業の実態を分かり易く反映するために売上分野の名称を次の通り変更いたしました：「モバイル」→「液晶スマートフォン」、「ノンモバイル」→「スマートウォッチ・VR等」。なお、当該変更は名称のみの変更であり、売上区分の変更はございません。

当第2四半期連結累計期間(以下「当第2四半期累計期間」といいます。)の当社グループを取り巻く事業環境は、半導体等の部材不足が概ね解消された一方、世界的なインフレによる民生機器の買い控え、部材・エネルギー費の高止まり等により、期初予想のとおり厳しい状況となりました。足元では、欧米を中心とする金融引き締め継続や地政学的リスクの高まりにより、世界景気の不透明感が増しており、事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、当第2四半期累計期間において、成長戦略「METAGROWTH 2026」に基づき事業モデル改革と収益向上への取り組みを継続いたしました。この一環として、当社連結子会社が、株式会社JOLEDからOLEDディスプレイに関する従業員及び知的財産権を含む技術開発ビジネスを承継する旨の事業譲渡契約を、当社を含む3社間で本年5月に締結し、7月に当該事業譲受を完了いたしました。

また、当社は本年9月、中国安徽省蕪湖経済開発区との間で、当社が開発した次世代OLED「eLEAP」の事業立ち上げに関する覚書を締結いたしました。本年12月末までに最終契約を締結し、当該契約締結後速やかに同経済開発区において事業会社の設立、eLEAP量産工場の建設を行い、eLEAPへの大きな顧客需要に対応してまいります。

なお、当社は、次世代OLEDディスプレイ技術の推進と工場建設を含む戦略提携覚書を中国のディスプレイメーカー 惠科股份有限公司(以下「HKC」といいます。)との間で本年4月に締結し、その後、当初本年6月に予定していた最終契約締結を本年9月末までの間に延長して協議を進めましたが、当社の経営戦略に鑑み、本年9月にHKCとの提携覚書を両社合意のもと解除いたしました。なお、HKCとは、引き続き車載ディスプレイ事業における協業について協議を継続することを合意しております。

当第2四半期累計期間の売上高は、コア事業全体(車載、スマートウォッチ・VR等)において前年同期比2.8%の増加となりましたが、経営資源を成長事業へ集中すべく撤退に向けて戦略的に縮小を進めるノンコア事業(液晶スマートフォン)において56.0%の大幅減となったことから、当社グループ全体では、前年同期比13.3%減の119,882百万円となりました。

利益面では、円安効果、生産性向上、固定費削減、OLED事業の黒字化等により、前回業績予想から上振れがありましたが、売上高の減少、部材・加工費・エネルギー費の高騰等により、EBITDAはマイナス18,096百万円(前年同期はマイナス7,485百万円)、営業損失は21,441百万円(前年同期は11,779百万円の損失)、経常損失は19,113百万円(前年同期は8,401百万円の損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、減損損失9,185百万円を特別損失として計上したこと等により、28,707百万円(前年同期は11,633百万円の損失)となりました。

当第2四半期累計期間の対米ドル平均為替レートは141.1円でした。

アプリケーション分野別の売上高の状況は次のとおりです。

(車載)

計器クラスターやヘッドアップディスプレイ等の自動車用ディスプレイからなる車載分野の当第2四半期累計期間の売上高は、63,078百万円(前年同期比5.2%減)となりました。全売上高に占める割合は前年同期の48.1%から52.6%に上昇しました。

不採算製品からの戦略的撤退に伴う販売の減少等により、前年同期比で減収となりました。

(スマートウォッチ・VR等)

スマートウォッチやVR機器等の民生機器用ディスプレイ、医療用モニター等の産業用ディスプレイのほか、特許収入等を含むスマートウォッチ・VR等分野の当第2四半期累計期間の売上高は、40,100百万円(前年同期比18.6%増)となりました。全売上高に占める割合は前年同期の24.4%から33.5%に上昇しました。

インフレを背景とする民生機器需要の軟調が続く中、新モデル向けのスマートウォッチ用OLEDディスプレイ及びVR機器用高精細液晶ディスプレイの販売が増加し、前年同期比増収となりました。

(液晶スマートフォン)

スマートフォン、タブレット用の液晶ディスプレイを含む液晶スマートフォン分野の当第2四半期累計期間の売上高は、16,703百万円(前年同期比56.0%減)となりました。全売上高に占める割合は、前年同期の27.5%から13.9%に低下しました。

エンジニアリングリソース等の経営資源をコア事業の次世代製品へ集中させるため、当分野を戦略的に縮小していることから前年同期比減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における資産合計は、前期末(2023年3月31日)比9,555百万円増加の232,252百万円となりました。これは主に、販売の減少により売掛金が8,217百万円減少した一方、茂原工場での2025年3月期からのeLEAP量産に向けた設備投資により建設仮勘定が13,927百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前期末比36,530百万円増加の134,795百万円となりました。これは主に、Ichigo Trustから20,000百万円の短期借入を実施したこと、上記eLEAP量産に向けた設備投資関連の未払金が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比26,974百万円減少の97,456百万円となりました。これは、主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が28,707百万円減少したことによるものです。

上記の結果、自己資本比率は41.9%となり、前期末に比べて13.9ポイント悪化しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入増加や減損損失の計上(加算項目)等があった一方、税金等調整前四半期純損失28,209百万円の計上により、8,296百万円の支出(前年同期比5,913百万円の支出減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に上記eLEAP量産に向けた設備投資を含む固定資産の取得による支出に加え、株式会社JOLEDからの事業譲受に伴う支出により、9,684百万円の支出(前年同期比3,356百万円の支出増加)となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは16,912百万円の支出(前年同期比3,080百万円の支出減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、Ichigo Trustからの短期借入20,000百万円等により、19,600百万円の収入(前年同期比6,829百万円の収入増加)となりました。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は29,120百万円となり、前連結会計年度末の25,754百万円と比較して3,366百万円の増加となりました。

(3) 今後の見通し

本日発表の「2024年3月期業績予想の修正(上方修正)のお知らせ」のとおり、2023年5月12日に発表いたしました通期連結業績予想を上方修正いたしました。

当第2四半期累計期間の実績を踏まえたうえで、スマートウォッチの旺盛な需要等最新の需要動向、為替動向などを考慮した結果、売上高を2.9%上方修正いたしました。なお、業績予想の前提為替レートは、1米ドル=130円から140円に変更しております。

EBITDA、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益は、上記円安効果、歩留まり等の生産性向上、生産性とコスト競争力が相対的に低い第3.5世代の東浦工場での生産停止に伴う固定費削減、当社の戦略事業であるOLED(有機EL)事業の黒字化等の見込みにより、EBITDA19.1%、営業利益15.8%、経常利益24.8%、親会社株主に帰属する当期純利益7.9%の上方修正をいたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,220	29,665
売掛金	40,900	32,682
未収入金	18,323	22,241
商品及び製品	18,635	19,516
仕掛品	11,802	11,289
原材料及び貯蔵品	29,881	32,458
その他	5,339	7,030
貸倒引当金	△249	△152
流動資産合計	150,853	154,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,640	37,778
機械装置及び運搬具(純額)	3,692	3,389
土地	6,552	6,509
リース資産(純額)	843	840
建設仮勘定	5,293	19,221
その他(純額)	1,349	1,478
有形固定資産合計	57,371	69,218
無形固定資産		
のれん	275	-
その他	841	1,531
無形固定資産合計	1,117	1,531
投資その他の資産		
その他	13,356	6,773
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	13,354	6,770
固定資産合計	71,843	77,519
資産合計	222,696	232,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,616	51,384
電子記録債務	606	844
短期借入金	-	20,000
未払法人税等	60	49
賞与引当金	2,703	2,704
前受金	3,188	3,309
事業構造改善引当金	1,977	1,692
契約損失引当金	4,277	7,377
その他	25,731	33,058
流動負債合計	83,162	120,421
固定負債		
事業構造改善引当金	725	753
退職給付に係る負債	8,213	8,253
その他	6,164	5,366
固定負債合計	15,102	14,373
負債合計	98,265	134,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	141,205	141,205
利益剰余金	△22,129	△50,837
自己株式	△0	△0
株主資本合計	119,175	90,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	3,901	6,031
退職給付に係る調整累計額	1,112	715
その他の包括利益累計額合計	5,014	6,747
新株予約権	240	240
純資産合計	124,431	97,456
負債純資産合計	222,696	232,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	138,296	119,882
売上原価	135,482	127,919
売上総利益又は売上総損失(△)	2,813	△8,037
販売費及び一般管理費	14,593	13,404
営業損失(△)	△11,779	△21,441
営業外収益		
受取利息	37	50
為替差益	4,138	1,784
受取賃貸料	283	249
業務受託料	232	1,756
その他	302	584
営業外収益合計	4,995	4,424
営業外費用		
支払利息	590	261
資産保全費用	-	1,307
その他	1,027	528
営業外費用合計	1,618	2,097
経常損失(△)	△8,401	△19,113
特別利益		
固定資産売却益	5	89
事業構造改善費用戻入益	1,041	-
特別利益合計	1,046	89
特別損失		
減損損失	1,206	9,185
特別損失合計	1,206	9,185
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,561	△28,209
法人税等	3,072	497
四半期純損失(△)	△11,633	△28,707
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,633	△28,707

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	81,196	66,886
売上原価	78,509	67,569
売上総利益又は売上総損失(△)	2,687	△683
販売費及び一般管理費	7,594	6,874
営業損失(△)	△4,906	△7,558
営業外収益		
受取利息	26	27
為替差益	1,364	514
受取賃貸料	144	124
業務受託料	120	879
その他	183	131
営業外収益合計	1,840	1,677
営業外費用		
支払利息	297	227
資産保全費用	-	611
その他	713	314
営業外費用合計	1,010	1,152
経常損失(△)	△4,077	△7,033
特別利益		
固定資産売却益	-	85
特別利益合計	-	85
特別損失		
減損損失	86	9,175
特別損失合計	86	9,175
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,164	△16,124
法人税等	2,395	335
四半期純損失(△)	△6,559	△16,459
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,559	△16,459

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△11,633	△28,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	3,760	2,129
退職給付に係る調整額	112	△397
その他の包括利益合計	3,872	1,732
四半期包括利益	△7,761	△26,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,761	△26,974

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△6,559	△16,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	476	403
退職給付に係る調整額	55	45
その他の包括利益合計	532	449
四半期包括利益	△6,027	△16,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,027	△16,010

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,561	△28,209
減価償却費	4,254	3,315
のれん償却額	68	68
減損損失	1,206	9,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△112
支払利息	590	261
為替差損益(△は益)	△1,486	△855
固定資産売却損益(△は益)	△5	△89
事業構造改善費用戻入益	△1,041	-
売上債権の増減額(△は増加)	12,360	11,647
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,868	△1,513
仕入債務の増減額(△は減少)	1,555	3,095
未収入金の増減額(△は増加)	△2,554	△3,762
未収消費税等の増減額(△は増加)	△356	△1,463
未払金の増減額(△は減少)	△432	472
未払費用の増減額(△は減少)	71	△597
前受金の増減額(△は減少)	343	75
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△434	△357
その他	2,331	1,320
小計	△11,959	△7,517
利息及び配当金の受取額	37	53
利息の支払額	△585	△180
法人税等の支払額	△1,702	△652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,209	△8,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,782	△8,615
固定資産の売却による収入	6	199
定期預金の増減額(△は増加)	850	△79
事業譲受による支出	-	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,443	△52
その他	41	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,327	△9,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,000	20,000
リース債務の返済による支出	△229	△373
その他	-	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,770	19,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,059	1,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,706	3,366
現金及び現金同等物の期首残高	50,939	25,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,232	29,120

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において6期連続で営業損失及び重要な減損損失を、9期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても重要な減損損失を計上するとともに、重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは、全社的な事業構造改革として、設備利用効率の改善、資産規模の適正化による生産性向上、及びサプライチェーンの見直し等によるコストの更なる削減に取り組んでおります。この戦略的取組みの一環として、2023年3月にソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社との間で、同月末に生産終了となった東浦工場の建物につき、2024年4月1日を物件引渡日とする譲渡契約を締結致しました。また、2023年8月2日開催の取締役会において、LTPS技術と比較してディスプレイの高性能化への対応が限定的であるa-Si技術を採用する鳥取工場について、2025年3月を目途に生産終了することを決議いたしました。

上記施策に加え、技術基盤を価値創造の源泉とし、脱過当競争・脱コモディティ化により収益性の抜本的な改善を図るための成長戦略「METAGROWTH 2026」を2022年5月13日付で発表し、引き続き事業モデルの変革を推進しております。本成長戦略における主な事業戦略として、同年3月30日に発表した超高移動度酸化半導体バックプレーン技術「HMO」、同年5月13日に発表した次世代OLED「eLEAP」のほか、車載及びVR製品、並びにそれらに関連する知的財産権の積極活用等を中心に製品・事業ポートフォリオを再編し、早期の黒字体質の安定化と事業成長を図っていく方針であります。

上記「METAGROWTH 2026」の拡大と加速化への寄与を目的とし、2023年5月31日、株式会社JOLEDの事業の一部であるOLEDディスプレイに関する技術開発ビジネス関連事業を当社子会社が承継する事業譲渡契約を当社を含む3社間で締結し、同年7月18日付で実施を完了いたしました。

また、当社は、中国大手ディスプレイメーカー惠科股份有限公司(HKC)との間で、次世代OLEDディスプレイ技術の推進と工場建設を含む戦略提携覚書を同年4月7日付で締結しましたが、9月29日付で同覚書を解除し、同9月29日付で中国の蕪湖経済技術開発区との間で、次世代OLED「eLEAP」を用いた大規模G6/G8.7 eLEAP事業の立ち上げに関する覚書を締結し、2023年12月末までの最終契約締結に向けての協議を開始いたしております。なお、HKCとは、車載ディスプレイ事業における協業について協議を継続することで合意しております。

以上のように、今後も事業モデルの改革を進め、収益性の更なる向上に向けた経営資源の最適化に引き続き取り組んでまいります。

財務面では、世界的なインフレ高進やサプライチェーンにおけるリスクの継続に備えた手許資金確保の重要性に鑑み、当第2四半期連結累計期間において、当社はIchigo Trust(以下「いちご」といいます。)より新規借入(2023年7月28日付元本総額40億円及び同年8月17日付元本総額40億円)を実施し、既存借入(同年5月31日付元本総額40億円及び同年6月28日付元本総額80億円)に係る弁済期日を、それぞれ同年11月30日及び12月28日まで延長することにつき合意致しました。また、注記事項(重要な後発事象)に記載の通り、同四半期連結累計期間後に、いちごより追加の新規借入を実施しております(同年10月30日付元本総額40億円)。今後も資金需要に応じた機動的な借入実施、いちごによる第13回新株予約権の行使要請(調達総額最大約1,734億円)のほか、低効率資産の売却及び営業債権の流動化等も含め、引き続き適時適切な資金調達策を講じてまいります。

一方で、昨今の世界的な原材料費の高騰、エネルギー費高騰による動力費や輸送費の負担増加、及びグローバルな消費減退等の影響継続により早期の業績回復による黒字転換が遅延し、当社グループ資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2023年5月30日開催の取締役会決議に基づき、一時的な運転資金の確保を目的として、以下の借入について借入先であるいちごと合意締結し、実行いたしました。

	2023年10月30日付 Short-Term Loan Agreement
(1) 借入先	いちご
(2) 借入金額	4,000百万円
(3) 借入実行日	2023年10月30日
(4) 返済期限	2024年1月31日(期限前弁済可)
(5) 年利率	日本円TIBOR3ヶ月物+8%
(6) 担保の有無	有(当社保有の特許権の一部)

3. 補足情報

(1) 第2四半期における連結キャッシュ・フロー計算書(会計期間)

投資家及び株主の皆様の投資判断に有用な情報の開示拡充という観点から、補足情報として、連結会計年度における各四半期(会計期間)の連結キャッシュ・フロー計算書を継続的に開示しております。

	(単位:百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,164	△16,124
減価償却費	2,112	1,614
のれん償却額	34	34
減損損失	86	9,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△110
支払利息	297	227
為替差損益(△は益)	△278	△293
固定資産売却損益(△は益)	-	△85
売上債権の増減額(△は増加)	△4,529	4,733
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,634	1,333
仕入債務の増減額(△は減少)	17,759	6,247
未収入金の増減額(△は増加)	△9,756	△6,000
未収消費税等の増減額(△は増加)	△185	△1,573
未払金の増減額(△は減少)	△58	247
未払費用の増減額(△は減少)	194	△248
前受金の増減額(△は減少)	921	484
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△225	△176
その他	8,090	2,420
小計	△1,334	1,906
利息及び配当金の受取額	26	29
利息の支払額	△216	△161
法人税等の支払額	△1,329	△363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,854	1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,064	△1,615
固定資産の売却による収入	-	199
定期預金の増減額(△は増加)	△20	△21
事業譲受による支出	-	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△5
その他	7	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,078	△2,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,000	8,000
リース債務の返済による支出	△122	△178
その他	-	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,877	7,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	912	495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,857	7,233
現金及び現金同等物の期首残高	39,375	21,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,232	29,120

(2) 連結業績の状況

(百万円)	2023年3月期				2024年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
車載	26,878	39,659	33,074	34,943	29,122	33,955	—	—
スマートウォッチ・VR等	14,492	19,309	14,315	12,383	15,810	24,289	—	—
液晶スマートフォン	15,728	22,227	22,345	15,387	8,062	8,640	—	—
売上高	57,099	81,196	69,735	62,714	52,996	66,886	—	—
EBITDA (注)	△4,711	△2,774	△8,516	△20,196	△12,165	△5,931	—	—
営業利益	△6,872	△4,906	△10,600	△22,006	△13,883	△7,558	—	—
経常利益	△4,324	△4,077	△12,586	△21,936	△12,080	△7,033	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△5,074	△6,559	△5,750	△8,433	△12,248	△16,459	—	—
一株当たり四半期純利益(円)	△1.08	△1.39	△1.22	△1.77	△1.98	△2.66	—	—
対ドル為替レート(期中平均)(円)	129.7	138.3	141.4	132.4	137.5	144.6	—	—
対ドル為替レート(期末)(円)	136.7	144.8	132.7	133.5	145.0	149.6	—	—

(注) 1 EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

2 当第2四半期連結会計期間より、事業の実態を分かり易く反映するために売上分野の名称を次の通り変更いたしました：「モバイル」→「液晶スマートフォン」、「ノンモバイル」→「スマートウォッチ・VR等」。なお、当該変更は名称のみの変更であり、売上区分の変更はございません。

(3) 財政状態

(百万円)	2023年3月期				2024年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
資産合計	238,541	277,551	261,123	222,696	223,566	232,252	—	—
負債合計	167,507	212,544	215,630	98,265	110,099	134,795	—	—
純資産合計	71,034	65,006	45,493	124,431	113,466	97,456	—	—
自己資本比率	29.8%	23.4%	17.4%	55.8%	50.6%	41.9%	—	—
営業キャッシュ・フロー	△11,355	△2,854	△23,359	△28,096	△9,707	1,411	—	—
投資キャッシュ・フロー	△3,249	△3,078	△5,245	21,350	△7,215	△2,468	—	—
財務キャッシュ・フロー	△106	12,877	14,880	35	11,804	7,795	—	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	39,375	47,232	32,213	25,754	21,887	29,120	—	—
フリーキャッシュ・フロー	△14,073	△5,918	△25,051	△29,252	△16,707	△204	—	—

(4) その他情報

(百万円)	2023年3月期				2024年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
研究開発費	2,275	2,377	2,344	2,459	2,364	2,684	—	—
設備投資額(検収額)	2,647	3,611	1,056	1,109	7,200	10,031	—	—
減価償却費	2,176	2,147	2,109	1,825	1,736	1,648	—	—